

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告
(2019年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 地方選挙の日程が12月2日と発表された。与党は11月10日に全立候補者を決定し、選挙戦を開始すると表明。
- インバート財務大臣は19/20年度予算案を発表し、経済成長率は今年の0.9%から来年は1.9%に上昇するとの予測を発表。野党側はバラマキ予算と批判。
- 当地のJET同窓会(JETAA)及びTT剣道連盟に対して、その功績を称え、在外公館長表彰が実施された。

2. 内政

- 4日付当地紙は、ローリー首相は11月10日に党大会を開催し、地方選挙立候補者139人を決定し、選挙戦を開始すると報道。11～12日付当地紙は、同首相は、11日次期地方選挙を12月2日に実施すると発表した、14の地方選挙区の現有勢力は与党が8選挙区、野党が6選挙区を支配していると報道。
- 4日付当地紙は、TT法律協会は、アーチャー最高裁長官の疑惑に対する捜査開始請願を却下したローリー首相に対する訴訟を起こしたと報道。15日付当地紙は、本件の判決は来年2月19日に言い渡されると報道。
- 15日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は、パリでの金融行動作業部会に出席しており、今回の会合では犯罪やテロ行為に使われる資金の流れを絶ち、国際的な安全保障確保が主要な議題となっていると報道。
- 18日付当地紙は、インバート財務大臣は、財務省の経済管理課を債務管理課と経済管理課に分割する、経済管理課は中央統計局が行っていた経済予測を行うとの組織替えを発表したと報道。
- 19～20日付当地各紙は、18日ローリー首相は、与党の会合で15年の総選挙前に当時野党党首だった自分を暗殺する企てがあった、最近アル＝ラウイ司法長官への暗殺計画が発覚し、警護を強化した、同司法長官も殺害脅迫は事実と述べたと報道。
- 19日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、登録を行ったベネズエラ人16,523人の内、1万人の審査を終え、8千人分のIDカード発行の準備が出来ている、今までの審査で300人は承認されず、退去処分となると述べたと報道。

- 23日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、シリアのキャンプに残された元IS戦闘員の家族の早期救出を訴えについて、政府は戦闘地域にいるTT人の取扱いには慎重を期していると述べたと報道。
- 26～28日付当地紙は、ポート・オブ・スペインの一角をチャイナタウンと改称することには市民の賛否両論がある、チャイナタウンと明記した2つ目の門が近く建立される、マルティネス市長はこの構想を実施することを強く決意していると報道。

3. 経済

- 2日付当地紙は、中国ファーウェイ社は、西インド諸島大学のイノベーション研究所に対し200万米ドル強相当の機材を贈呈したと報道。
- 3日付当地紙は、政府が行った太陽光発電所建設入札に対し、BP及びシェルは共同で入札し、落札業者に決定されたと報道。
- 8日付当地各紙は、7日インバート財務大臣は19/20年予算案を発表し、その主要なテーマは安定性、強靱性及び成長であり、19年の経済成長率は0.9%、20年には1.9%、に上昇すると述べたと報道。8～10日付当地各紙は、この予算案に対して、野党は政府のバラマキ政策、最低賃金引き上げは歓迎するが、引上げ幅が不十分と批判し、TT商工会議所は税徴収漏れを防ぐため歳入庁の設立を望む、VAT還付は迅速な還付を望む等と述べたと報道。
- 13日付当地紙は、ローカン国営ガス社長は、インバート財務大臣が予算案発表で天然ガス生産が来年増加すると述べたことに関し、来年の生産量は増加しないと述べたと報道。
- 16日付当地紙は、政府は、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に関する23年までの国内実施計画改定を承認したと報道。
- 17日付当地紙は、BHP社はカーニバル1深海油田試掘では、石油もガスも発見されなかったと発表したと報道。
- 17日付当地紙は、16日貿易産業省は、米国カリブ地区経済回復法のWTO規定免除が延長され、米国への製品の無税輸出が継続されると発表したと報道。
- 19日付当地紙は、TTは国際太陽光同盟の枠組協定に署名し、これにより太陽光施設導入が促進される、計画開発省が国内の窓口となると報道。
- 24日付当地紙は、ガソリン販売業組合は圧縮天然ガス(CNG)取り扱い施設への投資は大きな赤字となっており、政府がこの赤字削減のための何らかの策を取らない限り、CNGの販売を停止すると述べたと報道。

4. 外交

- 2日付当地紙は、1日ローリー首相が国連総会出席等に関する記者会見で、ベ

ネズエラ問題に関する軍事的介入への反対、テロ対策でテロ対策担当国連事務次長と有意義な会談を行った等と説明したと報道。

●4日、大使公邸で、当国でのJET開始15周年及びJET帰国者歓迎レセプションを実施し、その際にトリニダード・トバゴJET同窓会(JETAA)に対する在外公館長表彰を実施した。

●9日付当地紙は、バハマの災害救助のために派遣された国防軍部隊が任務を終えて帰還し、出迎えたダニエル国防軍参謀総長は、素晴らしい活躍を見せたと称えた報道。

●11日当地紙は、8日欧州委員会はTT産尿素リン酸アンモニウムにトン当たり22.24ユーロの反ダンピング課税を5年間課すと決定した、TT業者(TTメタノール)は本件について欧州委員会には状況を説明してきた、この決定には失望と述べたと報道。

●23日付当地紙は、19/20年度予算案に関して、モーゼス外務大臣は、国連分担金は一部を除き未払い状況、来年度はガイアナ及びカタールに在外公館を設置したいと述べたと報道。

●27日、当館とTT剣道連盟の共催で、TT剣道大会が開催され、優勝者に日本大使杯が授与された。また、設立15周年を迎えたTT剣道連盟に在外公館長表彰の授与も併せて行った。

●30日、政府は、アル＝ラウイ司法長官が訪問中のグレン米国務省国際麻薬及び法執行機関局次官補代理と会談し、同次官補代理は米国のカリブ地区への安全保障関連の殆どの訓練支援などを担当していると発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。